

平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 22日

上 場 会 社 名 株式会社 中山製鋼所
コード番号 5408

上場取引所 東証、大証 各1部、福証
本社所在都道府県 大阪府

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長
氏 名 伴 隆彦

TEL (06) 6555 - 3035

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 22日
米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

★ 12年9月中間期と13年3月期は連結子会社3社と持分法適用会社6社を含む連結財務諸表でしたが、13年9月中間期から9社すべてを連結子会社とする連結財務諸表に変わり、比較の対象となりませんので前年同期比較は記載しておりません。従いまして、12年9月中間期と13年3月期は参考として< >書きしております。

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
13年 9月中間期	62,228 -	△ 1,112 -	△ 2,718 -
12年 9月中間期	< 40,288 > -	< 561 > -	< △ 2,216 > -
13年 3月期	< 82,590 >	< 3,950 >	< △ 1,416 >

	中間(当期) 純利益	1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期) 純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	△ 6,190 -	△ 58.83	-
12年 9月中間期	< △ 2,625 > -	< △ 22.41 >	-
13年 3月期	< △ 6,968 >	< △ 59.49 >	-

(注) ①持分法投資損益 13年 9月中間期 - 百万円 12年 9月中間期△145 百万円 13年 3月期△635 百万円

②期中平均株式数 (連結) 13年9月中間期 105,231,055株 12年9月中間期 117,141,447株 13年3月期 117,141,447株

③会計処理の方法の変更 無

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	251,220	37,194	14.8	353.45
12年 9月中間期	< 220,578 >	< 49,632 >	< 22.5 >	< 423.69 >
13年 3月期	< 201,883 >	< 45,288 >	< 22.4 >	< 386.62 >

(注) 期末発行済株式数 (連結) 13年9月中間期 105,233,176株 12年9月中間期 117,142,839株 13年3月期 117,141,666株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	4,493	△ 462	△ 5,040	12,083
12年 9月中間期	< 2,016 >	< △ 8,617 >	< 2,491 >	< 7,203 >
13年 3月期	< 15,070 >	< △ 10,848 >	< △ 6,196 >	< 9,425 >

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9 社、持分法適用非連結子会社数 - 社、持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

前期まで持分法を適用していた6社の関連会社は、当上期より新規に連結子会社となりました。

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	127,000	△ 4,000	△ 6,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) △ 61 円 77 銭

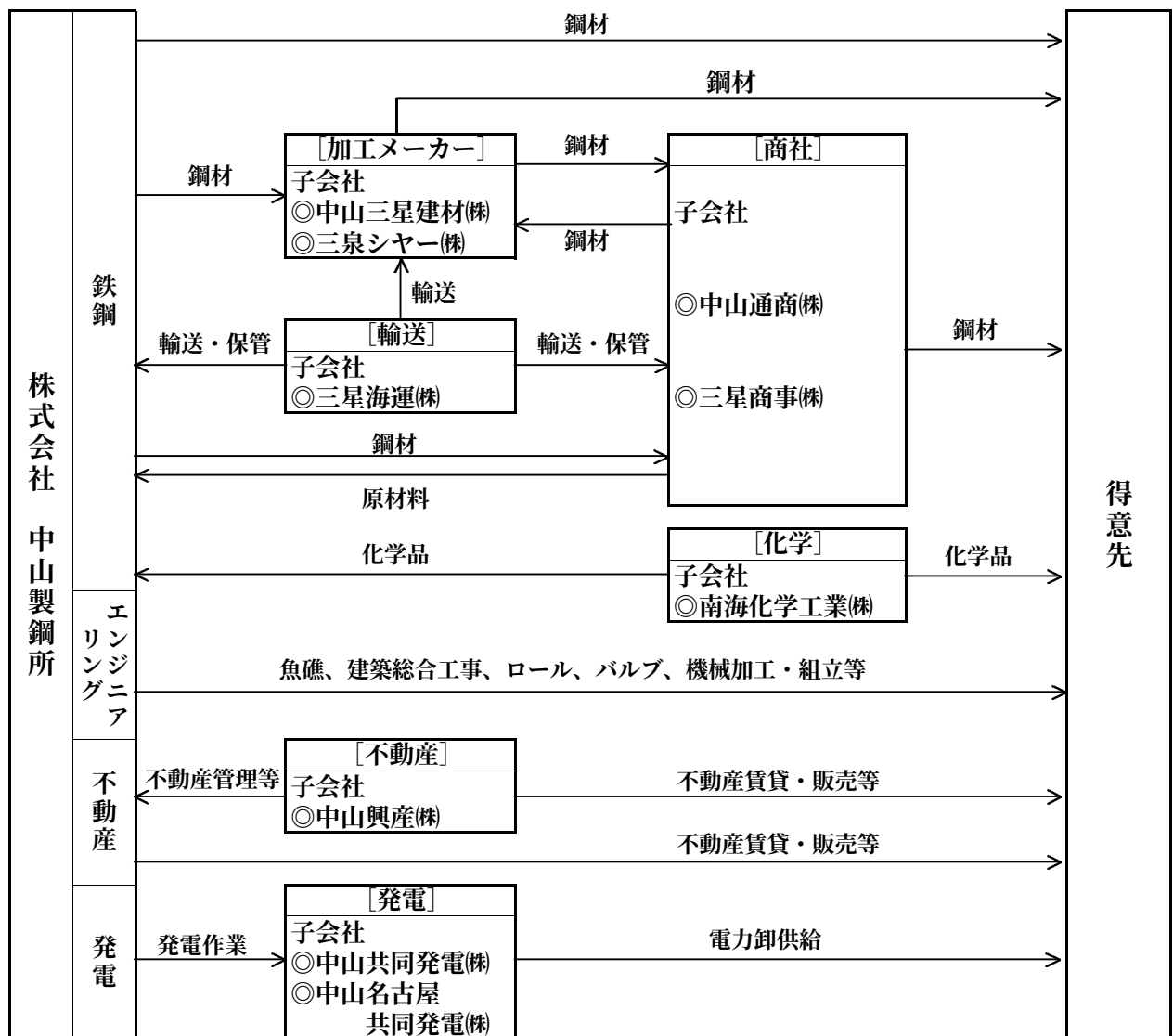
1. 企業集団の状況

当社グループは、前期まで子会社3社及び持分法適用の関連会社6社で構成されていましたが、平成13年4月に中山三星建材(株)の株式を当社が追加取得したことによりまして同社は連結子会社となり、その他の関連会社5社につきましても新規に連結子会社となりました。

当社グループは鉄鋼の製造、販売を主な事業内容としておりますが、各事業に関わる位置づけは次のとおりであります。

- 〔鉄 鋼〕 鉄鋼製品の素材は当社が製造し、鉄鋼二次加工製品は子会社中山三星建材(株)、三泉シヤー(株)において製造しております。また、当グループの製品等の輸送については、子会社三星海運(株)が主として行っております。
当社の製品の一部は、子会社中山通商(株)、三星商事(株)を通じて販売しております。
- 〔エンジニアリング〕 当社のエンジニアリング事業部門が国内シェアの過半を占める鋼製魚礁の製造・販売のほか建築総合工事、ロールの製造・販売及び機械の加工・組立を行っております。
- 〔不 動 産〕 子会社中山興産(株)は不動産の売買・仲介、警備保障を主に行っております。
- 〔発 電〕 子会社中山共同発電(株)は関西電力(株)様向けに、子会社中山名古屋共同発電(株)は中部電力(株)様向けに電力卸供給を行っております。
- 〔化 学〕 子会社南海化学工業(株)は化学工業薬品の製造、販売を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



◎ 連結子会社

→ : 製品・原材料、役務の流れ

2. 経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社は、今後も常態的な熾烈化が予想される経営環境の変化に対応すべく果断の企業改革を進め、環境保全に配慮しながらグループの経営資源を戦略的に活用し、顧客ニーズに即応する商品づくりにより市場の選択と信頼を獲得して永続的な成長発展を図り、公正な業務運営に努め、株主、顧客をはじめ広く関係者の負託に応えるとともに良き企業市民として豊かな社会の実現に貢献することを経営の基本方針としております。

2. 利益配分に関する基本方針

利益の配分につきましては、株主の皆様への利益還元を第一義に考えておりますものの一定の配当性を保つのではなく、国内外の品質・コスト競争に打ち勝つための経営基盤の強化と財務の健全性維持に必要な内部留保、ならびに今後の業績見通し等を踏まえて決定することにしております。そうすることが、ひいては株主の皆様の利益を長期的に確保することになると考えております。

3. 中期経営計画（平成11年度～平成13年度）

当社は、「変革と挑戦」をスローガンに徹底したグループ内の意識改革を推進し、経営体質と事業構造を再構築することで業績の回復を図ることを第一義とし、

1. コア事業である鉄鋼事業の収益力の確保
2. 多角化事業の選択と集中
3. 業務の効率化とスリム化による人員の削減
4. グループ連結重視の経営

を基本骨子とする中期経営計画を推進し、当計画の重点諸施策を確実に実行することで、経常利益の黒字転換と総資産や有利子負債残高の圧縮を図り、財務体質の改善を目指してまいりました。

しかしながら、鉄鋼事業を取り巻く環境が予想を遥かに上回る未曾有の悪化のため、コア事業である鉄鋼事業の収益力の確保については残念ながら未達となる見通しであります。

一方、多角化事業につきましては、エンジニアリング事業、不動産事業、および卸電力供給事業のいずれもが黒字基調で推移していますが、引き続き個別事業単位毎に採算重視に基づく選択と集中を図って行く所存でございます。

また、総固定費圧縮の主題である人員の削減につきましても、人事・労務、組織・制度の抜本的な改革を進め、業務の効率化・スリム化を進め、平成12年9月末に当社1,200人体制（計画の平成11年4月比20%削減に対して24%削減）を達成いたしましたし、引き続き更なるスリム化を推進しております。

連結経営につきましては、グループが保有する経営資源の最適配分による収益の最大化を基本方針に各社は中期経営計画を推進しております。

グループ事業の大宗を成す鉄鋼事業では、当社は素材供給を担い、グループ会社は北海道から九州まで全国に多くの生産・営業拠点をもち強みと地域密着型・小口即納型が可能な利点を最大限に生かして、軽量形鋼をはじめとする重点商品の２・３次加工に特化するとともに、物流ネットワークの構築により一段の合理化を図るなど、グループ全体の収益向上を進めてまいります。

また、鉄鋼で培った設備技術・操業技術および商品開発力を基盤にしたグループ事業として、卸電力事業は品質の高い電力を安定して供給し、化成品部門から派生の化学事業は、工業薬品は地場に、農業・殺菌剤は全国展開で供給しておりますが、今後もその強化に努めてまいります。

4. コーポレート・ガバナンスの充実に関する施策

当社と当社グループ会社は、本格的な連結経営の時代に当たり、グループ全体の連携強化と迅速な意思決定を行なうために「グループ経営戦略会議」のもとで、鉄鋼事業とそれから派生するグループ事業について、進むべき方向性の明確化のもと、共通の戦略展開を行うように経営管理・営業生産体制の整備および重点投資の決定などを進めております。

また、当社の監査役が中心となって「グループ監査役会」を設けて当社およびグループ会社の業務監査・会計監査の充実に進めております。これらを総合して、グループのコーポレート・ガバナンスとコンプライアンスがより有効に機能するように努めてまいります。

3. 経 営 成 績

1. 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、設備投資と個人消費のいずれも回復の兆しすら見えずデフレの悪循環で低迷を続け、米国をはじめとする海外経済の減速による輸出の大幅な減少が相俟って、景気は一段と悪化の度合いを強めました。

このような状況の下、当社の販売面につきまして、コア事業である鉄鋼事業の売上高は、国内鋼材需要の急速な落ち込みと鋼材在庫が積み上がる中での熾烈な販売競争による鋼材販売価格の陥没的な低下のため、大きく減少いたしました。一方、多角化事業の売上高につきましては、発電事業は電力を安定供給することで増加しましたが、エンジニアリング事業と化学事業は季節要因により、また不動産事業は需要不振によりそれぞれ減少いたしました。これらの結果、総じて売上高は６２２億２千８百万円となりました。

収益面におきましては、多角化事業はいずれも黒字を確保いたしました。しかし、コア事業である鉄鋼事業は、前年度第４四半期に順調に回復していた高炉が再び間欠的な操業不調に陥ったことによる減産のコストアップがある中で、全社を挙げて総コストダウンに取組み、歩留・原単位の向上や外注作業費・外注加工賃・修繕費・資材費の低減を進めて着実な成果を上げましたが、鋼材販売価格の予想を遥

かに上回る歯止めの掛からない下落のために収益が大幅に悪化しましたので、経常損益は27億1千8百万円の損失となりました。

また、特別損益では、設備除却損・特別退職金を保有資産の売却益で補いましたが、投資有価証券の評価損を36億6百万円も計上することになったため、中間純損益は61億9千万円の損失となりました。

当中間期の配当につきましては、既にお知らせいたしました通り、過日9月21日の取締役会で誠に遺憾ではございますが見送らせていただくことを決定いたしておりますので、諸事情ご賢察のうえ、ご理解賜りますようお願い申し上げます。

2. 通期の見通し

今後、米国同時多発テロの影響を受けて、内外同時不況の連鎖がより加速する厳しい経営環境になることが予想されます。

鉄鋼業界は、鉄鋼需要の減退、一段の在庫調整の必要性、市況回復の遅れなどの懸念される要因が見込まれる中、国内販売競争は益々熾烈化するものと思われます。

当社は、本年4月に完全連結化したことを新たな契機といたしまして、全事業所・全工場が相互に技術力と工程管理及び営業力の強化に最大限の努力を傾注し、安定操業・安定生産に徹することで総コスト削減を図り収益改善に努めるとともに有利子負債の圧縮などの財務体質の強化に取り組んでまいります。

年度の損益見通しにつきましては、連結売上高は1,270億円、経常損益は40億円の損失、当期純損益は65億円の損失を見込んでおります。

★ 平成13年11月13日の「平成13年度の業績予想の修正について」でお知らせいたしましたが、当社の鉄鋼事業の安定した収益改善に向けて、抜本的な構造改革である『新中期経営計画（平成14年度～17年度）の骨子』（別添A4版）を取り纏めましたので、ご参照をお願いします。

4. 比較中間連結貸借対照表

★ 前中間連結会計期間末と前連結会計年度末は、連結子会社3社と持分法適用会社6社を含む連結財務諸表でしたが、当中間連結会計期間末から9社すべてを連結子会社とする連結財務諸表に変わりました。

(単位：百万円)

科 目	前中間連結 会計期間末 平成12年9月 30日現在	当中間連結 会計期間末 平成13年9月 30日現在	前 連 結 会計年度末 平成13年3月 31日現在	科 目	前中間連結 会計期間末 平成12年9月 30日現在	当中間連結 会計期間末 平成13年9月 30日現在	前 連 結 会計年度末 平成13年3月 31日現在
(資 産 の 部)				(負 債 の 部)			
流 動 資 産	49,294	62,455	41,681	流 動 負 債	65,410	75,239	51,634
現金及び預金	7,053	12,083	9,425	支払手形及び買掛金	10,525	17,097	7,671
受取手形及び売掛金	25,815	30,252	17,752	短 期 借 入 金	38,907	49,441	37,187
有 価 証 券	107	139	71	1 年 内 償 還 の 社 債	6,000	-	-
た な 卸 資 産	11,459	17,504	10,665	未 払 金	5,962	3,669	3,386
繰延税金資産	2,257	123	42	未 払 法 人 税 等	35	247	314
その他の流動資産	2,618	2,542	3,737	未 払 費 用	1,274	1,509	1,192
貸倒引当金	△ 17	△ 191	△ 13	賞 与 引 当 金	737	1,181	731
固 定 資 産	171,043	188,611	160,006	その他の流動負債	1,967	2,092	1,149
有形固定資産	145,831	176,684	141,108	固 定 負 債	105,348	127,363	104,531
建物及び構築物	31,133	33,544	30,468	普 通 社 債	33,500	33,950	33,500
機械及び装置	97,657	95,371	93,776	長 期 借 入 金	58,072	60,799	56,953
車両及び運搬具	214	798	217	退職給付引当金	1,210	3,692	1,256
工具器具及び備品	553	879	513	特別修繕引当金	12,095	12,138	12,124
土 地	15,898	44,870	15,492	連結調整勘定	-	7,361	-
建設仮勘定	371	1,219	639	繰延税金負債	-	8,610	-
無形固定資産	4,118	3,529	3,824	その他の固定負債	469	812	697
ソフトウェア	2,687	2,159	2,426	負 債 合 計	170,759	202,603	156,165
公共施設負担金	-	-	-	(少数株主持分)			
投資その他の資産	21,093	8,398	15,072	少 数 株 主 持 分	186	11,422	428
投資有価証券	17,236	6,674	14,100	(資 本 の 部)			
長期貸付金	35	165	33	資 本 金	12,904	12,904	12,904
繰延税金資産	2,948	66	66	資 本 準 備 金	16,023	16,023	16,023
その他の投資等	909	2,009	927	連 結 剰 余 金	20,704	10,012	16,360
貸倒引当金	△ 36	△ 517	△ 56	その他有価証券評価差額金	-	△ 78	-
繰延資産	240	152	195	自 己 株 式	△ 0	△ 0	△ 0
社債発行差金	240	152	195	子会社の所有する親会社株式	-	△ 1,667	-
				資 本 合 計	49,632	37,194	45,288
資 産 合 計	220,578	251,220	201,883	負債、少数株主持分 及び資本合計	220,578	251,220	201,883

・注記事項は、11頁に記載しております。

5. 比較中間連結損益及び剰余金結合計算書

★ 前中間連結会計期間と前連結会計年度は、連結子会社3社と持分法適用会社6社を含む連結財務諸表でしたが、当中間連結会計期間から9社すべてを連結子会社とする連結財務諸表に変わりました。

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	
		%		%		%
売上高	40,288	100.0	62,228	100.0	82,590	100.0
売上原価	35,584	88.3	57,956	93.1	70,604	85.5
売上総利益	4,704	11.7	4,272	6.9	11,985	14.5
販売費及び一般管理費	4,143	10.3	5,384	8.7	8,034	9.7
営業利益又は営業損失(△)	561	1.4	△ 1,112	△ 1.8	3,950	4.8
営業外収益	131	0.3	584	0.9	308	0.4
（受取利息及び配当金）	(68)		(67)		(140)	
（連結調整勘定償却額）	(-)		(188)		(-)	
（為替差益）	(24)		(75)		(86)	
（その他の収益）	(38)		(252)		(81)	
営業外費用	2,909	7.2	2,190	3.5	5,675	6.9
（支払利息）	(1,847)		(1,856)		(3,678)	
（持分法による投資損失）	(145)		(-)		(635)	
（その他の費用）	(915)		(334)		(1,362)	
経常損失	2,216	5.5	2,718	4.4	1,416	1.7
特別利益	2,060		342		4,320	
（固定資産売却益）	(1,891)		(326)		(4,161)	
（投資有価証券売却益）	(-)		(10)		(-)	
（貸倒引当金戻入額）	(64)		(-)		(69)	
（その他の特別利益）	(103)		(4)		(90)	
特別損失	4,176		3,891		6,073	
（投資有価証券評価損）	(-)		(3,606)		(1,471)	
（固定資産除却損）	(2,384)		(133)		(2,605)	
（貯蔵品等廃棄損）	(598)		(67)		(731)	
（特別退職金）	(1,056)		(57)		(1,169)	
（その他の特別損失）	(136)		(26)		(95)	
税金等調整前中間(当期)純損失	4,333	10.8	6,267	10.1	3,169	3.8
法人税、住民税及び事業税	31		164		200	
法人税等調整額	△ 1,760		30		3,335	
少数株主利益又は少数株主損失(△)	21		△ 272		263	
中間(当期)純損失	2,625	6.5	6,190	9.9	6,968	8.4
連結剰余金期首残高	23,929		16,360		23,929	
連結剰余金減少高	600		157		600	
（配当金）	(292)		(157)		(292)	
（連結子会社の増加に伴う剰余金減少高）	(307)		(-)		(307)	
連結剰余金中間期末(期末)残高	20,704		10,012		16,360	

・注記事項は、11頁に記載しております。

6. 比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

★ 前中間連結会計期間と前連結会計年度は、連結子会社3社と持分法適用会社6社を含む連結財務諸表でしたが、当中間連結会計期間から9社すべてを連結子会社とする連結財務諸表に変わりました。

(単位：百万円)

期 別	前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
科 目			
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純損失	△ 4,333	△ 6,267	△ 3,169
減価償却費	5,891	6,033	11,462
持分法による投資損失	145	—	635
貸倒引当金の減少額	△ 41	△ 64	△ 25
賞与引当金の減少額	△ 149	△ 7	△ 154
退職給付引当金の減少額	△ 465	△ 19	△ 419
特別修繕引当金の増加額	169	8	197
受取利息及び受取配当金	△ 68	△ 67	△ 140
支払利息	1,847	1,856	3,678
有価証券売却益	△ 2	△ 56	—
有形固定資産売却益	△ 1,891	△ 326	△ 4,161
有形固定資産除却損	2,384	141	2,605
投資有価証券評価損	—	3,606	1,471
特別退職金	1,056	57	1,169
売上債権の減少額又は増加額(△)	△ 7,428	13,796	635
たな卸資産の減少額	1,358	502	2,138
仕入債務の増加額又は減少額(△)	2,729	△ 14,181	△ 36
未払消費税等の増加額	12	95	90
その他	1,397	△ 199	615
小 計	2,614	4,905	16,590
特別退職金の支払額	△ 596	△ 115	△ 1,448
法人税等の支払額	△ 1	△ 297	△ 71
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,016	4,493	15,070
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入	14	90	88
有形固定資産の取得による支出	△ 12,175	△ 2,606	△ 15,510
有形固定資産の売却による収入	1,945	527	4,713
無形固定資産の取得による支出	△ 181	△ 3	△ 255
投資有価証券の取得による支出	△ 190	△ 5	△ 262
投資有価証券の売却による収入	—	1,362	—
貸付金の貸付による支出	—	△ 10	—
貸付金の回収による収入	2,041	8	5
利息及び配当金の受取額	61	68	150
その他	△ 132	106	222
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,617	△ 462	△ 10,848
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純減少額	—	△ 151	△ 320
長期借入れによる収入	7,720	2,460	10,920
長期借入金の返済による支出	△ 6,192	△ 5,310	△ 9,872
社債の発行による収入	3,000	150	3,000
社債の償還による支出	—	△ 120	△ 6,000
配当金の支払額	△ 291	△ 157	△ 292
利息の支払額	△ 1,729	△ 1,780	△ 3,482
その他	△ 16	△ 129	△ 148
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,491	△ 5,040	△ 6,196
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	8	86
V 現金及び現金同等物の減少額	△ 4,108	△ 1,001	△ 1,887
VI 現金及び現金同等物の期首残高	10,575	9,425	10,575
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	737	3,659	737
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	7,203	12,083	9,425

・ 注記事項は、11頁に記載しております。

[中間連結財務諸表作成のための基本となる事項]

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 9 社 (中山興産(株)、中山共同発電(株)、中山名古屋共同発電(株)、中山三星建材(株)、中山通商(株)、三星海運(株)、三星商事(株)、南海化学工業(株)、三泉シヤー(株))

平成13年4月に当社が中山三星建材(株)の株式を追加取得したことにより、同社は関連会社から連結子会社となり、さらに関連会社である中山通商(株)、三星海運(株)、三星商事(株)、南海化学工業(株)、三泉シヤー(株)につきましても連結子会社となりました。

2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

全ての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日(9月30日)と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券 … 償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

時価のあるもの …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ …… 時価法によっております。

③ たな卸資産 …… 主として総平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 … 10～50年

機械及び装置 … 7～15年

② 無形固定資産

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

① 社債発行費 …… 支出時に全額費用処理しております。

② 社債発行差金 …… 社債発行日から償還日までの期間に対応して償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額のうち、当中間連結会計期間負担見積額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異(4,172百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

④ 特別修繕引当金

周期的に大規模な修繕を要する高炉等につき、将来の修繕に備えるため合理的基準に基づく必要額を每期継続して計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。また、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a.ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引、金利スワップ取引、金利キャップ取引及びオプション取引）

b.ヘッジ対象

主に市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの（変動金利の借入金等）

③ ヘッジ方針

当グループは内部規程である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

〔追加情報〕

（金融商品会計）

当中間連結会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金△78百万円、繰延税金資産7百万円及び少数株主持分△37百万円が計上されております。

[注記事項]

★ 前中間連結会計期間末と前連結会計年度末は、連結子会社3社と持分法適用会社6社を含む連結財務諸表でしたが、当中間連結会計期間末から9社すべてを連結子会社とする連結財務諸表に変わりました。

(中間連結貸借対照表及び中間連結損益及び剰余金結合計算書に関する事項)

	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	158,563 百万円	193,248 百万円	161,375 百万円
2. 保証債務	1,228 //	1,934 //	2,025 //
3. 受取手形割引高	— //	4,174 //	— //
受取手形裏書譲渡高	— //	653 //	— //
4. 期末日満期手形等の処理 前中間連結会計期間末、当中間連結会計期間末及び前連結会計年度末の満期手形等は次のとおりであります。			
受取手形及び売掛金	4,601 百万円	3,242 百万円	3,410 百万円
支払手形及び買掛金	1,695 //	2,867 //	1,524 //
未払金	109 //	225 //	290 //
期末日満期手形等の会計処理については、当中間連結会計期間及び前連結会計年度の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。ただし、前中間連結会計期間につきましてはその末日は金融機関の休日でありましたが、この処理を行っておりません。			
5. 担保に供している資産			
有形固定資産	134,857 百万円	140,393 百万円	130,570 百万円
有価証券及び投資有価証券	2,892 //	2,249 //	2,905 //
現金及び預金	— //	2,104 //	— //
受取手形及び売掛金	— //	1,578 //	927 //
たな卸資産	— //	853 //	598 //

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項)

	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	7,053 百万円	12,083 百万円	9,425 百万円
その他の流動資産	150 //	— //	— //
現金及び現金同等物合計	7,203 //	12,083 //	9,425 //

7. リース取引

★ 前中間連結会計期間末と前連結会計年度末は、連結子会社3社と持分法適用会社6社を含む連結財務諸表でしたが、当中間連結会計期間末から9社すべてを連結子会社とする連結財務諸表に変わりました。

前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：百万円)	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：百万円)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)																																																												
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>中間期末残高相当額</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>39</td><td>36</td><td>2</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>863</td><td>388</td><td>475</td></tr><tr><td>その他</td><td>23</td><td>11</td><td>12</td></tr><tr><td>合計</td><td>926</td><td>436</td><td>490</td></tr></table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械及び装置	39	36	2	工具器具及び備品	863	388	475	その他	23	11	12	合計	926	436	490	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>中間期末残高相当額</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>56</td><td>37</td><td>19</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>1,652</td><td>1,046</td><td>606</td></tr><tr><td>その他</td><td>67</td><td>36</td><td>30</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,776</td><td>1,120</td><td>656</td></tr></table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械及び装置	56	37	19	工具器具及び備品	1,652	1,046	606	その他	67	36	30	合計	1,776	1,120	656	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>期末残高相当額</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>3</td><td>1</td><td>1</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>924</td><td>443</td><td>480</td></tr><tr><td>その他</td><td>23</td><td>13</td><td>10</td></tr><tr><td>合計</td><td>951</td><td>458</td><td>492</td></tr></table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	3	1	1	工具器具及び備品	924	443	480	その他	23	13	10	合計	951	458	492
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
機械及び装置	39	36	2																																																											
工具器具及び備品	863	388	475																																																											
その他	23	11	12																																																											
合計	926	436	490																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
機械及び装置	56	37	19																																																											
工具器具及び備品	1,652	1,046	606																																																											
その他	67	36	30																																																											
合計	1,776	1,120	656																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
機械及び装置	3	1	1																																																											
工具器具及び備品	924	443	480																																																											
その他	23	13	10																																																											
合計	951	458	492																																																											
(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 170 百万円 1年超 332 合計 502	(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 321 百万円 1年超 361 合計 682	(2)未経過リース料期末残高相当額 1年以内 181 百万円 1年超 324 合計 506																																																												
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 98 百万円 減価償却費相当額 91 支払利息相当額 6	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 191 百万円 減価償却費相当額 178 支払利息相当額 10	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 204 百万円 減価償却費相当額 189 支払利息相当額 15																																																												
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																												
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 同 左	(5)利息相当額の算定方法 同 左																																																												
	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 33 百万円 1年超 48 合計 82																																																													

8. 有価証券及びデリバティブ取引に関する状況

★ 前中間連結会計期間末と前連結会計年度末は、連結子会社3社と持分法適用会社6社を含む連結財務諸表でしたが、当中間連結会計期間末から9社すべてを連結子会社とする連結財務諸表に変わりました。

(1) 有価証券関係

有 価 証 券

①満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	連 結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額
(1) 国債、地方債等	301	319	17	301	325	24	301	325	24
(2) 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) そ の 他	381	381	0	345	350	5	371	376	5
合 計	682	700	18	646	675	29	672	702	30

②その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	取得価額	時 価	差 額	連 結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額
(1) 株 式 券	—	—	—	5,609	5,489	△ 119	—	—	—
(2) 債 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国債、地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	30	27	△ 3	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	5,639	5,516	△ 123	—	—	—

③時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
その他有価証券			
非上場株式	642	651	492
(店頭売買株式を除く)			
非上場外国債券	500	—	500
合 計	1,142	651	992

(2) デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(前中間連結会計期間末) (平成12年9月30日現在)

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
金 利	スワップ取引	6,000	△ 7	△ 7

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(当中間連結会計期間末) (平成13年9月30日現在)

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
金 利	スワップ取引	1,000	△ 11	△ 11

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(前連結会計年度末) (平成13年3月31日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除いた結果、前連結会計年度末におけるデリバティブ取引の残高はありません。

9. セグメント情報

★ 前中間連結会計期間と前連結会計年度は、連結子会社3社と持分法適用会社6社を含む連結財務諸表でしたが、当中間連結会計期間から9社すべてを連結子会社とする連結財務諸表に変わりました。

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成12年4月1日～平成12年9月30日）

（単位：百万円）

	鉄鋼事業	エンジニアリング事業	不動産事業	発電事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	31,304	1,873	1,293	5,817	-	40,288	-	40,288
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	117	289	-	-	408	(408)	-
計	31,305	1,990	1,583	5,817	-	40,697	(408)	40,288
営業費用	32,892	1,928	883	4,370	-	40,074	(347)	39,727
営業利益（△は営業損失）	△ 1,586	62	699	1,446	-	622	(61)	561

当中間連結会計期間（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

（単位：百万円）

	鉄鋼事業	エンジニアリング事業	不動産事業	発電事業	化学事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	48,542	1,534	596	5,948	5,606	62,228	-	62,228
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	191	331	336	0	46	907	(907)	-
計	48,734	1,866	933	5,948	5,652	63,135	(907)	62,228
営業費用	51,341	1,840	532	4,839	5,633	64,188	(846)	63,341
営業利益（△は営業損失）	△ 2,607	26	400	1,108	19	△ 1,052	(60)	△ 1,112

前連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	鉄鋼事業	エンジニアリング事業	不動産事業	発電事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	64,423	4,248	2,721	11,197	-	82,590	-	82,590
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2	137	558	-	-	698	(698)	-
計	64,426	4,385	3,279	11,197	-	83,288	(698)	82,590
営業費用	65,593	4,088	1,589	7,996	-	79,266	(627)	78,639
営業利益（△は営業損失）	△ 1,166	297	1,690	3,200	-	4,022	(71)	3,950

（注）1. 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主 要 製 品 等
鉄 鋼 事 業	鋼 鋼 板 熱延鋼帯、厚板、中板、縞板、鍍金鋼帯 材 条 鋼 線材、バーインコイル、棒鋼、軽量C形鋼 そ の 他 鋼片、副産物
エンジニアリング事業	建 設 建築総合工事 海 洋 鋼製魚礁、増殖礁 鋳造・機械 ロール、バルブ、産業機械
不 動 産 事 業	不動産の賃貸、売買
発 電 事 業	電力の卸供給
化 学 事 業	化学工業薬品

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）及び前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）及び前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

10. 生産、受注及び販売の状況

★ 前連結会計年度までは、連結子会社3社と持分法適用会社6社を含む連結財務諸表でしたが、当中間連結会計期間から9社すべてを連結子会社とする連結財務諸表に変わりましたので、比較の対象となりません。

(1) 生産実績

(単位：千トン)

事業の種類別セグメント	細目	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	
		生産量	前年同期比
鉄鋼事業	鉄鉄	667	— %
	粗鋼	880	— %
	圧延鋼材	814	— %
	加工鋼材	273	— %
化学事業	無機薬品等	158	— %

(注) 上記以外の事業につきましては役務の提供や重要性のないものであるため記載を省略しております。

(2) 受注実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	細目	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日			
		受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
鉄鋼事業	鋼材	21,720	— %	3,666	— %
エンジニアリング事業	魚礁、総合 建築工事等	2,057	— %	2,584	— %

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	
	販売金額	前年同期比
鉄鋼事業	48,542	— %
エンジニアリング事業	1,534	— %
不動産事業	596	— %
発電事業	5,948	— %
化学事業	5,606	— %
合計	62,228	— %

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。